



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ  
 コード番号 1762 URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉武 宣彦  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)井筒 廣之 (TEL) 06-6303-8101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(アナリスト向け)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	114,311	2.0	3,564	△34.2	3,588	△33.7	1,954	△30.5
30年3月期第2四半期	112,022	12.6	5,419	△9.9	5,410	△10.2	2,810	△10.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,299百万円(△34.9%) 30年3月期第2四半期 3,531百万円(△1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	56.12	—
30年3月期第2四半期	78.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	177,666	114,532	56.5
30年3月期	184,895	113,992	53.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 100,401百万円 30年3月期 99,625百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	36.00	56.00
31年3月期	—	22.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	38.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	9.9	268,000	9.3	15,000	10.1	15,000	9.5	8,300	4.3	238.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名)Takamatsu Construction Group USA, Inc.、除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	38,880,000株	30年3月期	38,880,000株
31年3月期2Q	4,061,303株	30年3月期	4,061,303株
31年3月期2Q	34,818,697株	30年3月期2Q	35,918,947株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
連結受注高・連結売上高の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の継続や個人消費の持ち直しなどにより、前期に引き続き穏やかな回復基調が持続しました。一方、国内建設市場は、前年に大型工事を計上した官公庁の反動減に加え、民間企業からの受注も微減に転じ、全体としても△5.7%となりましたが、建設市場全体としては、当面は高原状態の継続が予想されています。

一方、当社グループは2017年10月に創業100周年を迎え、その記念すべき2018年3月期をスタートとして、新しい中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定いたしました。

本中期経営計画において高松建設グループは、好調を持続する首都圏での賃貸マンション建築を中心とした土地有効活用事業を拡大し、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社で、中堅ゼネコンである青木あすなろ建設グループは、建設業全般の先行きを見据え、堅調な成長・高利益率の持続を目指す計画です。

しかしながら、昨年度までの堅調な業績や積極的な人員の採用などに鑑み、創業101年度目にあたる2019年3月期は、「NEXT CENTURY 101! 中計目標を1年前倒して実現しよう!」をテーマに掲げ、売上高・営業利益は中期経営計画の2020年3月期の目標を1年前倒して達成する増収増益計画といたしました。また、第1四半期からM&Aで当社グループ入りした株式会社ミブコーポレーション、および2017年10月に設立したTCG USA, Inc. が連結対象に加わったことにより、「スペシャリティ18α」も「スペシャリティ20α」と改め、グループ事業会社20社の更なる成長および積極的なM&Aの実施を通じ、事業の一層の拡大をはかる所存です。

上記の経営戦略のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は144,631百万円（前年同期比11.2%増）と過去最高となりました。売上高は114,311百万円（前年同期比2.0%増）と7期連続増収、5期連続過去最高となりました。

利益につきましては、前年同期に高採算建築案件の完工が多かった反動減、および増員に伴う人件費増やM&Aによる新会社のグループ入りに伴う販管費増などにより、営業利益は3,564百万円（前年同期比34.2%減）、経常利益は3,588百万円（前年同期比33.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ30.5%減の1,954百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額△1,800百万円は外数となっております。

## (建築事業)

受注高は84,846百万円（前年同期比31.1%増）、完成工事高は49,484百万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益は2,125百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

## (土木事業)

受注高は48,039百万円（前年同期比18.2%減）、完成工事高は53,082百万円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益は2,460百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

## (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は11,745百万円（前年同期比79.8%増）となり、セグメント利益は778百万円（前年同期比141.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,229百万円減少し、177,666百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が8,847百万円、現金預金が5,664百万円減少した反面、新会社のグループ入りなどに伴い、販売用不動産が1,502百万円、のれんを含む固定資産が2,947百万円増加したほか、未収入金が1,076百万円増加したことによるものです。

## (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ7,768百万円減少し、63,134百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が6,772百万円、未払法人税等が853百万円減少したことによるものです。

## (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、114,532百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,954百万円の計上と配当金の支払1,253百万円などの相殺により、利益剰余金が694百万円増加したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は100,401百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し56.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日付で公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	68,571	62,906
受取手形・完成工事未収入金等	68,146	59,298
販売用不動産	7,592	9,095
未成工事支出金	781	1,326
不動産事業支出金	764	888
未収入金	5,263	6,339
その他	1,275	2,338
貸倒引当金	△270	△244
流動資産合計	152,125	141,948
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,016	5,489
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,199	1,158
船舶（純額）	1,595	1,513
土地	12,916	13,062
リース資産（純額）	152	140
建設仮勘定	58	47
有形固定資産合計	19,938	21,412
無形固定資産	473	2,097
投資その他の資産		
投資有価証券	6,436	6,288
繰延税金資産	3,653	3,541
その他	2,563	2,673
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	12,357	12,208
固定資産合計	32,770	35,717
資産合計	184,895	177,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	32,565	25,792
未払法人税等	2,373	1,520
未成工事受入金	11,055	13,851
完成工事補償引当金	690	680
工事損失引当金	175	126
賞与引当金	2,797	3,378
役員退職慰労引当金	50	—
災害損失引当金	240	—
その他	8,326	5,222
流動負債合計	58,274	50,572
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	253	219
船舶特別修繕引当金	52	70
退職給付に係る負債	10,660	10,617
その他	1,405	1,398
固定負債合計	12,628	12,562
負債合計	70,903	63,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	391	428
利益剰余金	102,100	102,794
自己株式	△7,483	△7,483
株主資本合計	100,008	100,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,120
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	—	△2
退職給付に係る調整累計額	△245	△189
その他の包括利益累計額合計	△382	△338
非支配株主持分	14,367	14,130
純資産合計	113,992	114,532
負債純資産合計	184,895	177,666

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	105,489	102,566
不動産事業売上高	6,532	11,745
売上高合計	112,022	114,311
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	91,060	89,642
不動産事業売上原価	5,984	10,032
売上原価合計	97,044	99,675
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	14,429	12,924
不動産事業総利益	548	1,712
売上総利益合計	14,977	14,636
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	9,557	11,072
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	0
受取配当金	59	64
受取賃貸料	24	30
その他	19	27
営業外収益合計	104	122
<b>営業外費用</b>		
支払利息	93	93
その他	20	5
営業外費用合計	114	98
<b>経常利益</b>	5,410	3,588
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	36
投資有価証券売却益	5	43
特別利益合計	5	79
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	—	17
固定資産除却損	2	25
訴訟関連損失	52	31
災害による損失	126	—
その他	6	2
特別損失合計	188	77
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	5,227	3,590
法人税、住民税及び事業税	1,754	1,291
<b>法人税等調整額</b>	188	79
法人税等合計	1,942	1,370
<b>四半期純利益</b>	3,284	2,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	474	265
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	2,810	1,954



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,284	2,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	13
為替換算調整勘定	—	△2
退職給付に係る調整額	123	68
その他の包括利益合計	246	79
四半期包括利益	3,531	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,000	1,998
非支配株主に係る四半期包括利益	531	300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 補足情報

## 連結受注高・連結売上高の状況

区分	前第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	64,725	49.8	84,846	58.7	20,120	31.1
	土木事業	58,750	45.2	48,039	33.2	△10,710	△18.2
	建設事業計	123,476	95.0	132,886	91.9	9,409	7.6
	不動産事業	6,533	5.0	11,745	8.1	5,212	79.8
	合計	130,009	100.0	144,631	100.0	14,621	11.2
売上高	建築事業	55,280	49.4	49,484	43.3	△5,796	△10.5
	土木事業	50,208	44.8	53,082	46.4	2,873	5.7
	建設事業計	105,489	94.2	102,566	89.7	△2,923	△2.8
	不動産事業	6,532	5.8	11,745	10.3	5,212	79.8
	合計	112,022	100.0	114,311	100.0	2,289	2.0